

原発避難に関する住民意向調査にみる帰還意識の推移と帰還状況

大阪商業大学 岩井紀子

本報告では、福島第一原子力発電所の事故により、避難を余儀なくされた被災 11 市町村における、避難の状況、帰還意識の推移、帰還の状況について、国による避難指示、被災自治体における住民意向調査の結果、被災自治体がウェブサイトに掲載している住民票の情報、および、関連する新聞記事に基いてまとめた結果を報告する。政府は「早期帰還」政策を進めてきたが、住民の帰還意識と実際の帰還状況は、避難指示区域が自治体全体に占める割合、同一の自治体の中での被災状況の違い、家族構成により大きく異なる。住民の多くが避難し、避難が長期化した地域(被災の程度が大きい)では、未成年の子どももつ若い世代を中心として「戻らないと決めている」世帯が多い。一方、「まだ判断がつかない」「戻らないと決めて」いても、避難元の自治体と「つながりを保ちたい」意識は強い。

本報告では、日本学術会議社会学委員会「東日本大震災の被害・影響構造と日本社会の再生の道を探る分科会」(吉原直樹委員長)の報告「多様で持続可能な復興を実現するために—政策課題と社会学の果たすべき役割—」(2017 年公表予定)での議論についても紹介したい。

表 1 被災 11 市町村の避難/帰還状況 (2017 年 5 月 16 日調べ)

	避難指示区域の住民の割合 (2013. 12 末以降)と解除時期 ¹⁾	帰還率 ²⁾ (2017 春)	旧・現避難指示区域「住民意向調査」の結果から 帰還意向あり—戻らないと決めている (調査時期)	各町村と「つながりを保ちたい」 ³⁾
田村市	市民の 1% (都路町地区東部) →2014. 4. 1	64. 7% ⁴⁾	62. 6% (帰還済) 11. 1% — 9. 1% ⁵⁾ (2015. 10)	
川内村	村民の 12% (東部)→2014. 10. 1 一部 →2016. 6. 14		40. 9% (帰還済) 22. 8%—12. 6% (2016. 11)	59. 6% ⁶⁾
楡葉町	町民の 99%→2015. 9. 5	22. 3% (4 月 30 日)	17. 8% (帰還済) 11. 5%—25. 2% (2017. 1)	
南相馬市	市民の 20% (小高区、原町区の一部) →2016. 7. 12 (1 世帯 2 名以外)	小高区 13. 8% (4. 30)	13. 5% (帰還済) 37. 3%—25. 9% ⁷⁾ (2016. 11)	
葛尾村	全員→2016. 6. 12 (8%以外)	8. 6% (4. 1)	9. 9% (帰還済) 33. 5%—28. 3% (2016. 11)	52. 7%
飯館村	全員→2017. 3. 31 (4%以外)	5. % (5. 1)	33. 5%—30. 8% (2017. 1)	48. 4%
川俣町	町民の 8% (山木屋地区) →2017. 3. 31	山木屋地区 8. 8% (4. 1)	43. 9%—31. 1% (2016. 11)	38. 4%
浪江町	全員→2017. 3. 31 (17%以外)		17. 5%—52. 6% (2016. 9)	61. 0% ⁸⁾
富岡町	全員→2017. 4. 1 (29%以外)		16. 0%—57. 6% (2016. 8)	51. 6%
大熊町	全員→未定		11. 4%—63. 5% (2015. 8)	60. 8%
双葉町	全員→未定		13. 4%—62. 3% (2016. 9)	56. 3%

1) 経済産業省のウェブサイトに掲載されている「これまでの避難指示等に関するお知らせ」の「避難指示区域の概念図と各区域の人口及び世帯数」、復興庁のウェブサイトに掲載されている「原子力被災自治体における住民意向調査」の「調査結果」を参照、またはそれらの数値を基に算出し、四捨五入した値。http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/hinan_history.html。http://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat1/sub-cat1-4/ikoucyousa/. 2) 自治体がウェブに掲載している数値 (2017 年 3 月 31 日、4 月または 5 月 1 日の住民票数と帰還者) を基に算出。3) 「まだ判断がつかない」「戻らないと決めている」と回答した者に質問。4) 『読売新聞』2017 年 4 月 3 日朝刊 3 頁。避難指示区域が確定した 2013 年 8 月時点の住民登録者数と比較。5) 「田村市内(都路地域以外)に住みたいと考えている」6. 1%+「田村市以外の場所に住みたいと考えている」3. 0%。6) 「震災発生当時の住居以外」22. 7%または「当時の住居とそれ以外の住居を行き来している」15. 7%者のうち、「川内村以外の場所に住みたいと考えている」24. 7%に質問。7) 25. 9% = 10. 2% 「元の地区以外(市内)に戻りたい」+15. 7% 「戻らない」8) 「いずれ戻りたい」「まだ判断がつかない」「戻らないと決めている」と回答した者に、「浪江町との関係や必要な支援」を多項選択で尋ね、「移転した場所に住みながら、定期的に浪江町に行き来したい」を選択した割合。

表 2 学校再開の時期と状況 (2017 年 5 月 16 日調べ)

田村市	14 年度	小中学校 5 校が再開したが ¹⁾ 、児童数減少のため 2 小学校が統合 ²⁾
川内村	12 年度	
楡葉町	17 年度	小中学校 3 校再開；町独自に公営の塾を開設 ¹⁾
南相馬市	17 年度	小高区で小中学校 5 校が再開；2016 年 10 月時点で「通う」は 123 人；前年度から約 32%減少；事故前の 1 割 ^{1) 3)}
葛尾村	18 年度	住民からの反対意見で再開を 2017 年 4 月から 1 年延期；学期に約 1 回村内校舎で授業 ¹⁾
飯館村	18 年度	村独自に公営の塾を開設 ¹⁾
川俣町	18 年度	山木屋小と山木屋中を統合して、小中一貫校として再開 ⁴⁾
浪江町	18 年希望	再開後も避難先(二本松市)の授業も継続予定；2017 年 3 月時点で住民票のある小中学生 1300 人のうち 4 月時点の在籍者は 13 人 ^{5) 6)}
富岡町	18 年希望	1) 『読売新聞』2016 年 12 月 8 日朝刊 31 頁[福島]。2) 『読売新聞』2017 年 4 月 7 日朝刊 27 頁[福島]。3) 『読売新聞』2017 年 3 月 1 日朝刊 20 頁。4) 『朝日新聞』2016 年 10 月 4 日朝刊 25 頁[福島中会]。5) 『読売新聞』2017 年 3 月 1 日朝刊 20 頁。6) 『朝日新聞』2017 年 4 月 3 日朝刊 1 頁。
大熊町	未定	
双葉町	未定	